

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

1. 組織の概要

平成 16年 7月 1日現在

団体名	代表者名	所在地	設立時期	設立根拠	所管課
財団法人島根県みどりの担い手育成基金	手銭長光	松江市母衣町55番地	平成5年3月22日	民法第34条	農林水産部 林業課
設立目的	この法人は、森林の果たす公益的機能の大切さについて、広く県民の理解を得るとともに、島根県内で林業労働に従事している者の就労条件を整備し、林業労働力の安定的確保及び若い担い手の確保育成を図ること、及び島根県内で苗木生産に従事している者への技術指導と出荷調整による良質な林業種苗の安定的な供給を図ることにより、健全な森林の造成と維持管理を推進し、林業の安定的な発展に資する。		基本財産出資内訳(単位:千円、%)		
			基本財産(内訳)	1,789,892	
			県	1,573,272	87.9%
			市町村	100,000	5.6%
			県森連	48,000	2.7%
			森林組合	67,000	3.7%
			種苗組	1,470	0.1%
			その他	150	-
			運用財産の状況(単位:千円)		
			運用財産	361,865 (H16.3.31)	
主な事業内容					
①森林の公益的機能の広報活動事業及びその助成事業 ②林業労働力に関する調査、研究事業及びその助成事業 ③森林組合作業班員の社会保障制度加入に係る事業主負担分の助成事業 ④苗木生産に対する技術指導と情報提供事業 ⑤苗木の生産計画策定及び生産調整事業 ⑥出荷調整等による生産苗木の損失補償事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業					

2. 役員等数

	理事	経営委員	監事	計	前年度と比較して異動のあった事項
常勤役員等	1			1	
うち県OB職員					
うち県職員					
非常勤役員等	9	17	2	28	
うち県OB職員	1	1		1	
うち県職員		4		4	4名減
計	10	17	2	29	
年間会議開催数	3	2		5	

3. 県職員である役員等の内容

	県における職名等	前年度と比較して異動のあった事項
理事		理事3名減(副知事、農林水産部長、次長)
経営委員	農林水産部長、林業課長、森林整備課長、統括専門技術員	委員1名増(農林水産部長)
監事		監事1名減(出納長)

4. 職員数

	人数	県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(派遣元所属)	前年度と比較して異動のあった事項
正規職員	2		1名減
うち県OB職員			
うち県派遣職員			
臨時職員(嘱託を含む)			
うち県OB職員			
計	2		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

1. 事業概要

事業名	担い手育成対策事業
目的及び内容	森林組合作業班員(従業員)の社会保険制度の定着化を図る森林組合を対象に社会保険料の事業主負担分を助成することにより就労条件を整備し、林業労働力の育成確保と若年層の新規参入を促進する。
目標(値)	林業就業者のうち、基幹的作業員(通年就業者)の比率を、平成22年に60%(新しまね森林・林業活性化プランの目標値)にする。

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度計画
実績(値)	41%	42%	44%	47%
コスト	68,149,016	72,499,497	69,740,934	83,096,000
事業費	66,649,016	70,924,497	68,165,934	80,626,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)				
" (県以外)				
委託料(県)				
" (県以外)				
運用財産	66,649,016	70,924,497	68,165,934	80,626,000
使用料・入場料等				
借入金				
その他				
人件費	1,500,000	1,575,000	1,575,000	2,470,000
職員別内訳				
役員	0			
正規職員	1,500,000	1,575,000	1,575,000	2,470,000
嘱託職員	0			
臨時職員等	0			

3. 事業実績に対する評価等

森林組合は、当基金の助成事業を活用することにより作業班員の就労条件改善に向けて積極的に取り組んできているところである。その結果、U・ターンを含めた若年層を中心に雇用が促進され、林業労働力の育成確保に着実に成果を上げてきている。また、このことが地域の活性化にもつながる結果になっている。

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

1. 事業概要

事業名	林業種苗需給安定基金事業
目的及び内容	林業用苗木生産者を対象に技術指導と出荷調整により優良苗木の安定的供給を図ることにより健全な森林の造成と維持管理を推進する。
目標(値)	関係機関と連携し残苗発生防止に努める。

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度計画	
実績(値)	-	-	-	-	
コスト	557,513	1,358,972	1,279,203	1,798,000	
事業費	257,513	413,972	334,203	1,395,000	
財源内訳	補助金・負担金(県)				
	" (県以外)				
	委託料(県)				
	" (県以外)				
	運用財産				
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他	257,513	413,972	334,203	1,395,000
人件費	300,000	945,000	945,000	403,000	
職員別内訳	役員				
	正規職員	300,000	945,000	945,000	403,000
	嘱託職員				
	臨時職員等				

3. 事業実績に対する評価等

苗木の生産計画、出荷調整を関係機関と密接な連携を図り対処してきた結果、平成11年度から残苗補償は発生していない。

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

コスト等の推移

(単位:円)

区分	13年度実績	14年度実績	15年度実績	16年度計画	
総コスト	68,706,529	73,858,469	71,020,137	84,894,000	
事業費	66,906,529	71,338,469	68,500,137	82,021,000	
財源内訳	補助金・負担金(県)	0	0	0	0
	" (県以外)	0	0	0	0
	委託料(県)	0	0	0	0
	" (県以外)	0	0	0	0
	運用財産	66,649,016	70,924,497	68,165,934	80,626,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
	借入金	0	0	0	0
	その他	257,513	413,972	334,203	1,395,000
人件費	1,800,000	2,520,000	2,520,000	2,873,000	
職員別内訳	役員	0	0	0	0
	正規職員	1,800,000	2,520,000	2,520,000	2,873,000
	嘱託職員	0	0	0	0
	臨時職員等	0	0	0	0
財源内訳	補助金(県)				
	" (県以外)				
	委託料(県)				
	" (県以外)				
	運用財産	1,504,832	2,520,000	2,520,000	2,873,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他	295,168			

※収支計算書の収入金額(支出金額)との差異が生じる理由

- 平成13年度→(社)島根県林業種苗需給安定基金協会との統合により当協会から財産を引き継いだことによる増加。
- 平成15年度→担い手育成事業部門の基本財産を取り崩し、運用財産に充当させたことによる増加。

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

1. 貸借対照表に関する項目

①資産の状況

科目	コード	13年度	14年度	15年度
流動資産合計	a	104,285,391	108,036,703	104,250,320
現金・預金	b	71,307,227	91,153,842	89,738,598
その他	c	32,978,164	16,882,861	14,511,722
固定資産合計	d	2,227,716,000	2,189,892,000	2,151,757,331
基本財産	e	2,227,716,000	2,189,892,000	1,789,892,000
預金	f	286,246,000	248,422,000	98,422,000
その他	g	1,941,470,000	1,941,470,000	1,691,470,000
その他固定資産	h	0	0	361,865,331
繰延資産	i	0	0	0
資産合計	j	2,332,001,391	2,297,928,703	2,256,007,651

②負債の状況

科目	コード	13年度	14年度	15年度
流動負債合計	k	104,284,708	108,036,602	104,250,320
短期借入金	l	0	0	0
うち県からの借入金	m	0	0	0
その他の流動負債	n	104,284,708	108,036,602	104,250,320
固定負債合計	o	0	0	0
長期借入金	p	0	0	0
うち県からの借入金	q	0	0	0
その他の固定負債	r	0	0	0
負債合計	s	104,284,708	108,036,602	104,250,320

③正味財産の状況

科目	コード	13年度	14年度	15年度
基本金	t	2,227,716,000	2,189,892,000	1,789,892,000
うち県分	u	2,011,096,000	1,973,272,000	1,573,272,000
基本金以外の正味財産	v	683	101	361,865,331
うち当期正味財産増加額	w	29,613,846	-37,824,582	-38,134,770
正味財産合計	x	2,227,716,683	2,189,892,101	2,151,757,331

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人、社会福祉法人)]

2. 収支計算書に関する項目

科目	コード	13年度	14年度	15年度
基本財産運用収入	ア	36,296,190	34,681,316	31,598,054
会費・入会金収入	イ	280,000	270,000	100,000
事業収入	ウ			
補助金収入	エ			
うち県からの補助金収入	オ			
受託事業収入	カ			
うち県からの受託事業収入	キ			
負担金収入	ク			
うち県からの負担金収入	ケ			
寄付金収入	コ			
雑収入	サ	274,185	253,630	54,574
基本財産収入	シ	61,470,000		
うち県からの基本財産収入	ス	45,000,000		
固定資産売却収入	セ			
借入金収入	ソ			
うち県からの借入金収入	タ			
特定預金取り崩し収入	チ			
その他の収入	ツ	71,572,170	38,652,941	439,267,408
当期収入合計(①)	テ	169,892,545	73,857,887	471,020,036
前期繰越収支差額	ト	837	683	101
収入合計(②)	ナ	169,893,382	73,858,570	471,020,137
事業費	ニ	65,895,999	70,476,900	67,700,569
うち自主事業費	ヌ	65,895,999	70,476,900	67,700,569
管理費	ネ	2,810,530	3,381,569	3,319,568
固定資産取得支出	ノ	61,470,000		
借入金返済支出	ハ			
特定預金支出	ヒ			
その他の支出	フ	39,716,170		400,000,000
当期支出合計(③)	ヘ	169,892,699	73,858,469	471,020,137
当期収支差額(①-③)	マ	-154	-582	-101
次期繰越収支差額(②-③)	ミ	683	101	0

項目	コード	13年度	14年度	15年度
職員数	ム	3	3	3
人件費	メ	1,800,000	2,520,000	2,520,000

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人、社会福祉法人)]

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	13年度	14年度	15年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産合計÷資産合計×100%	x/j	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	95.5%	95.3%	95.4%
	2 流動比率	流動資産合計÷流動負債合計×100%	a/k	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	100.0%	100.0%	100.0%
	3 固定長期適合率	固定資産合計÷(固定負債合計+正味財産合計)×100%	d/(o+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	100.0%	100.0%	100.0%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ソ/テ	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることに、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	5 人件費比率	職員給与費計÷当期支出合計×100%	メ/ハ	当期支出額に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	1.1%	3.4%	0.5%
	6 管理費比率	管理費÷当期支出合計×100%	ネ/ハ	当期支出額に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	1.7%	4.6%	0.7%
	7 職員一人あたり事業費額	事業費÷職員数	ニ/ム	職員一人あたりの事業費の推移をみることに、外郭団体の効率性をみる。	21,965,333	23,492,300	22,566,856
	8 基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	ア/エ	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.6%	1.6%	1.8%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの(補助金+受託事業収入+負担金+基本財産収入+借入金)÷当期収入合計×100%	(オ+キ+ケ+ス+タ)/テ	外郭団体等の総支出額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	26.5%	0.0%	0.0%
	10 受託事業収入率	受託事業収入÷当期収入合計×100%	カ/テ	収益の中に占める受託事業の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	11 補助金収入率	補助金収入÷当期収入合計×100%	エ/テ	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収入への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	12 自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷事業費×100%	ヌ/ニ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%

指標にかかるコメント等

--

経営評価報告書[項目別チェックシート(公益法人、社会福祉法人)]

1. 団体のあり方にかかる評価

評価項目	評価	説明
設立後長期間を経過、又は制度の変更などにより設立目的を既に達成している	Yes / <input checked="" type="radio"/> No	
社会経済情勢の変化により、団体の公共性・公益性が薄れている	Yes / <input checked="" type="radio"/> No	
設立目的や事業内容が類似する団体が他にある	Yes / <input checked="" type="radio"/> No	H13年12月に社団法人島根県林業種苗自給安定基金協会と統合。
規模が小さく財政基盤が脆弱で事業運営が不安定である	Yes / <input checked="" type="radio"/> No	超低金利による運用益減少で事業運営不安定。
統合することにより、組織体制の簡素化、合理化、事業の統合等が図れる	Yes / <input checked="" type="radio"/> No	

2. 組織運営にかかる評価

評価項目	評価	説明
理事会は機動的な運営がなされている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
職員構成は事業内容等に比して適正な構成となっている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
職員配置計画を策定している	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備されている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開している	Yes / <input checked="" type="radio"/> No	効果的方法について検討中。

3. 事業実績にかかる評価

評価項目	評価	説明
社会経済情勢や県民ニーズの変化に対応した事業内容となるよう、事業内容の改善・見直しを図っている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
中長期事業計画の策定等により計画的な事業実施を図っている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
事業実施にあたって目標数値等を設定している	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	平成22年に基幹的作業班員(通年雇用者)の比率を60%にする。(現状44%)
法人の事業計画は、実績との対比等により進捗管理されている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
事業は費用対効果の面で適切なものとなっている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	
現在行ってる事業は、目的達成のために適切な内容となっている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No	部分的に助成基準の詳細を明文化する必要あり。
事業実施にあたり経費削減の余地がある	Yes / <input checked="" type="radio"/> No	

4. 財務状況にかかる評価

評価項目		評価	説明
安全性・健全性	1 自己資本比率が低下している	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	借入金なし。
	2 流動比率が100%以上ある	<input checked="" type="radio"/> Yes / No <input type="radio"/>	
	3 固定長期適合率が低下している	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	
	4 借入金に依存した体質になっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	
効率性	5 人件費比率が高くなっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	長引く低金利により運用益は、減少している。一方、人件費を含めた管理費については、可能な限り削減を行っている。
	6 管理費比率が高くなっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	
	7 職員一人あたり事業費が低くなっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	
	8 基本財産運用効率が低くなっている	<input checked="" type="radio"/> Yes / No <input type="radio"/>	
自主性	9 県への財政依存度が高くなっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	補助金はなく、事業財源として、基本財産を5年分一括取り崩しを行い(県出捐分から取り崩し)、運用財産に充当させている。
	10 受託事業収入率が高くなっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	
	11 補助金収入率が高くなっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	
	12 自主事業費比率が低くなっている	Yes <input type="radio"/> No <input checked="" type="radio"/>	

経営評価報告書[評価シート(各法人共通)]

1. 評価結果(個別事項)

	評価内容
団体のあり方	森林の持つ役割については、県民の関心や期待が益々高まっている。健全な森林の維持管理には、今後も林業労働力の育成・確保が必要であり、これを支援する財団の役割は欠かせない。
組織運営	平成16年度から意思決定機関である理事会と新たに重要事項の議決機関として評議員会に変わる経営委員会を設置。県は役員ではなく、経営委員に就任し、事務職員については、引き続き島根県森林組合連合会へ事務委託することによりトータルのコストを削減している。
事業実績	財団の目的である林業労働力の育成確保は喫緊の課題であり、支援事業を継続していく必要があることから、平成12年度から事業の見直しをしたうえで基本財産を取り崩し、平成15年度は財源確保のため5か年分として4億円を一括取り崩した。一方、この5か年を経営改善のための重点取組期間と位置づけ、事業の見直し(事業の休廃止、助成条件の見直し等)に取り組んでいる。
財務内容	超低金利状況のなか、基本財産の運用効率が低下しているが、リスク対策(ペイオフ)を最優先して、安全確実な運用に取り組んでいる。

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
事業見直しによる経営改善。 事業継続の必要性を踏まえながら、収支均衡するように効率的・効果的な事業を展開していくための見直しを図る。	平成15年度から5年間を経営改善の重点取組期間とする。 財団の目的である林業労働力の育成確保に沿った事業展開を図るために事業の再点検(事業の廃止、助成条件の見直し)を関係機関と連携して取り組む。